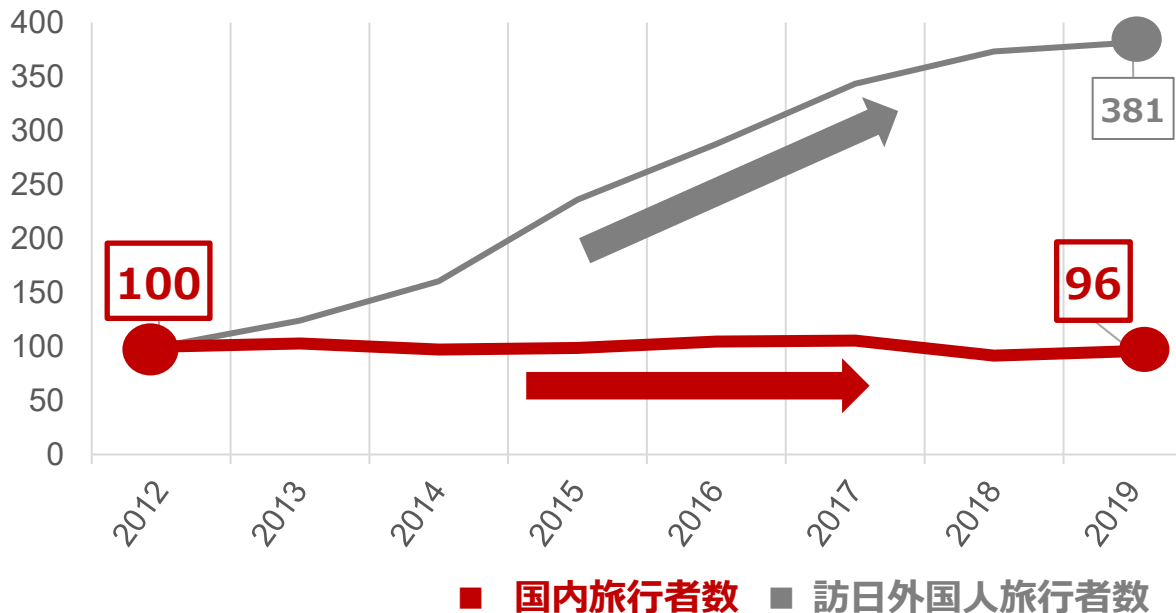


国内旅行市場を取り巻く環境

- 我が国の国内旅行市場は、拡大傾向にある訪日旅行需要に比べ、**横ばい傾向が長らく継続**。
- 国内宿泊旅行の需要を目的別にみると、「**観光・レクリエーション**」は**6割**に過ぎず、「**出張・業務**」「**帰省・知人訪問**」が**残りの4割**を占める。国内旅行市場を需要拡大に転じさせるためには、「**観光・レクリエーション**」目的以外の**需要も含め、新たな交流市場の創出に取り組む必要**。

<2012年～2019年> 2012年を起点とした場合の旅行需要の変動

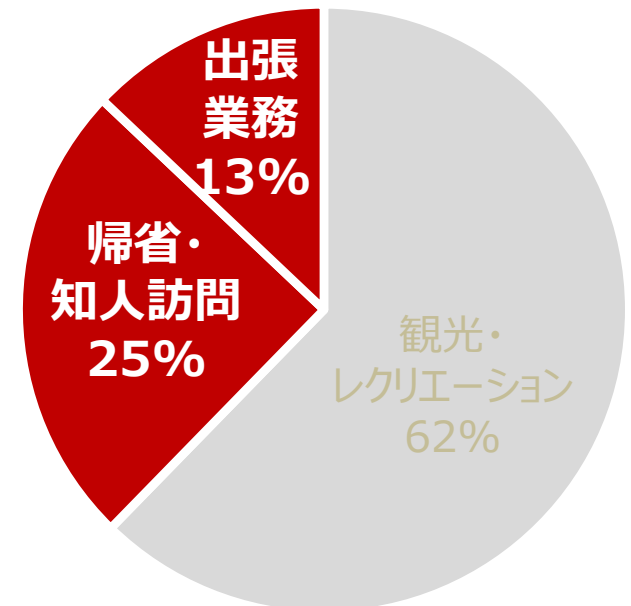
訪日旅行の拡大傾向に対して、国内旅行は横ばい傾向



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2022年) JNTO「年別 訪日外客数, 出国日本人数の推移」(2022年)

<国内宿泊旅行> 『旅行目的』の内訳 (2022年)

『帰省・知人訪問』『出張・業務』による旅行需要は少なくない



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2022年)

第2のふるさとづくりプロジェクトの基本的な考え方

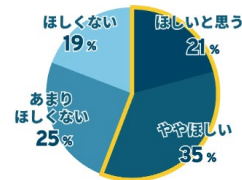
地域とのつながりを求める潜在的な需要

- 『観光レジャー』目的の旅行の伸び悩み、**出張・知人訪問に余地**。
- 感染症拡大、リモートワーク等の進展、田舎にあこがれを持つ若者の増加などにより、**他者とのリアルな繋がりを求める動き**。
- 地域資源に触れ、**地域との関係性や参画が段階的に深まる**ことで、自発的な来訪高頻度化や滞在長期化等を誘発する可能性。

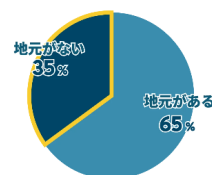
地域との繋がりに着目した新たな旅のスタイルへの可能性

これまでの旅とは異なる「何度も地域に通う旅、帰る旅」

56% は「第2のふるさと」がほしい

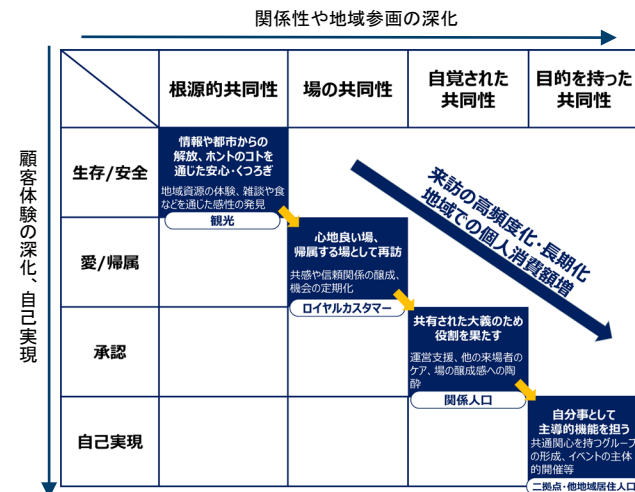


35% は帰省できる地域がない



出典：『週刊じゃらん』調べ「新しい帰省スタイルに関する調査」

観光客が関係人口や多地域居住・二地域居住・移住層に
緩やかに移行するプロセス（仮説）



※坂倉杏介、保井俊之、白坂成功、前野隆司「共同行為における自己実現の段階モデル」による『地域の居場所』の来場者の行動分析：東京都港区「芝の家」を事例に」（2012）を参考に観光庁作成。

これまでの旅のスタイル



○モデル実証事業では、持続的に事業を行うために必要な「**地域の体制づくり**」、地域に人を呼び込むための事前交流会や事前勉強会等の「**旅マエ**」の取組、地域と来訪者の交流を行うプログラムや滞在環境・移動環境の整備等の「**旅ナカ**」の取組、旅ナカ後も地域と来訪者をつなげておくための「**旅アト**」の取組を実施。

地域の体制づくり

地域の受け入れ体制の構築

地域課題の把握

地域との合意形成



コーディネーターの育成

地域とのワークショップ

おもてなし勉強会



旅マエ

事前勉強会

イベントPR・集客

事前交流会
(オンライン・オンライン)



- ・来訪者の期待感醸成
- ・ファンコミュニティを活用したイベント告知
- ・受け入れ地域の住民の不安感払拭

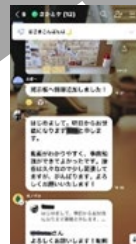
旅アト・再来訪施策

コミュニティの構築

再来訪イベントの開催

振り返り・課題抽出

- ・SNSを活用した交流の場
- ・モニターツアー参加同士が集う場
- ・来訪者も交えた地域内振り返りワークショップ



旅ナカ



コミュニティ・交流

関係人口創出の取組

地域内移動・宿泊施設

- ・来訪者と地域との交流プログラム
- ・場に集う・地域に触れるモニターツアー
- ・地域のお手伝いをする事で宿泊費が割引になる長期滞在のための仕組み



令和6年度ワーケーション普及・定着の促進 事業概要

ワーケーションの更なる普及・定着に向けて新たなモデルの構築

○ モデル実証事業（上限1000万円/各4件程度）

- ✓ 令和6年度の事業については、これまでの取組から見てきた課題と近年急速に増加している国際的なリモートワーカーへの対応として、「**子育て世代も参加可能な業務型ワーケーション実証事業**」と「**デジタルノマド受入に向けた環境及び体制整備に関わる実証事業**」の2つのモデル実証を行う。

概要

子育て世代も参加可能な 業務型ワーケーション実証事業

目的

- ・子育て世代でも参加可能な業務型ワーケーションモデル造成

実施する内容

- ・平日や閑散期の需要喚起を目的としたプログラム造成
- ・社員が子どもと参加可能なワーケーション制度の導入・構築
- ・安心・安全に子どもと参加可能な受入環境の整備
- ・学校生活への復帰にも配慮した教育機関等と連携

ターゲット

- ・未就学児・小学生等の子どもをもつ子育て世代

造成するモデル

- ・子育て世代も参加可能な業務型ワーケーションモデル

取組の効果検証

- ・商品の販路形成や恒常的な親子ワーケーション
- ・受入のための体制整備に向けた検証

デジタルノマド受入に向けた 環境及び体制整備に関わる実証事業

目的

- ・デジタルノマド受入に向けた環境及び体制整備に関わる実証

実施する内容

- ・デジタルノマドインフルエンサーの招聘によるファムツアーの実施
- ・ノマドワーカー向け長期滞在型プログラムの造成
- ・地域コーディネーターの育成
- ・ノマドワーカーの快適な滞在に向けた環境整備

ターゲット

- ・国際的なリモートワーカー（いわゆる「デジタルノマド」）

造成するモデル

- ・ノマドワーカーに対応した長期滞在型ワーケーションモデル

取組の効果検証

- ・恒常的なデジタルノマド受入に向けた検証
- ・誘致に向けた効果的な情報発信